

科目名:法人税法Ⅱ	講義	担当教員名: 山本 浩	実務経験 有
2年次 3期	30時間	必修	
授業の到達、目標及びテーマ			
<p>1 将来、企業の経理事務担当・職業会計人を目指すものにとり、簿記会計の学習とともに実践面を補完し、政策に深く影響を受けるものであることを理解する。</p> <p>2 法人税法Ⅰの基礎的な項目または範囲の程度を高くし、実務レベルに対応する。</p> <p>3 企業の利益に対して課税される法人税は、所得税、消費税と並ぶ、税収入3本柱の一つである。</p>			
授業の概要			
<p>1 1年次履修の法人税法Ⅰの基礎的な法令に加え、施行規則及び基本通達のうち一般的なもの・特例、租税特別措置法、同施行令及びこれらに関する通達並びに国税通則法</p> <p>2 益金算入と不算入、損金不算入と算入について明確に区別でき、法人税法Ⅰより複雑な税額の計算(課税標準と税率)ができる。</p> <p>3 改正点について政策と関連付けて解説する。</p>			
授業計画			
1	法令等		
2	公正妥当な会計処理の基準と意義、企業利益と課税所得の差異原因		
3	用語の定義(合併法人、分割法人、非営利型法人、現物出資法人、会社型分割、修正申告書)		
4	同族会社の特別規定、収益(委託販売・請負・固定資産の譲渡)、費用(債務の確定の判定他)		
5	受取配当等(関連法人株式等・完全子法人株式等の負債利子額、短期保有株式等 他)		
6	圧縮記帳資産の取得価格、一括償却資産の損金算入、償却可能限度額、特別償却不足額他		
7	役員給与の損金不算入額の計算、定額譲渡等、ストックオプション制度、資産取得価額		
8	資産交際費取得原価に含めた交際費等、他の損金		
9	その他の損金、圧縮記帳、リース取引、海外取引、所得の特別控除、欠損金の繰越し及び繰り戻し		
10	その他の損金、不正行為にかかる費用等の損金不算入、準備金、借地権、短期売買商品、借地権		
11	税額の計算(特定同族会社の特別税率、使途秘匿金、その他の特別税率、外国税額の控除)		
12	手続規定(確定申告書の提出期限の延長、延納、還付、更正及び決定、連結納税 他)		
13	総合問題演習1 解答、解説		
14	総合問題演習2 解答、解説		
15	まとめ、定期試験		
テキスト 清文社 『演習法人税法』			
使用教具・参考書等			
① 法人税1・2級ワークブック 全国経理教育協会			
評価の方法と基準			
定期試験時にペーパーテスト(100点中60点以上合格) 受講態度と小テスト、課題提出を加味する			